

**平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)**  
(平成28年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	鹿児島県		
所在地	〒890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1		
事業計画作成担当者			担当部局
			企画部 エネルギー政策課
	TEL	FAX	
	099-286-2431	099-286-5686	

(基金事業の執行実績及び計画)※事業ベースの整理

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	基金総額	執行率
① 地域資源活用詳細調査事業	892,325	1,299,034	1,558,006	3,749,365	/	
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	4,161,480	714,096,925	629,333,567	1,347,591,972		
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	6,025,680	0	6,025,680		
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0	0	0		
合計	5,053,805	721,421,639	630,891,573	1,357,367,017	1,400,000,000	97%
運用収入額	0	1,143,780	2,925,479	4,069,259		

※本表は事業ベースで記載する。(資金ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「運用収入額」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。(合計-運用益収入額) / 交付額

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成28年度報告書)

(基金事業の執行実績及び計画)※資金ベースの整理

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基金の額 (単位：千円)	収入	国費(補助金等) ※27年度以降は追加があった場合のみ記入	1,400,000		
		出資等			
		運用収入		1,144	2,925
		(うち国費見合額)	(0)	(1,144)	(2,925)
		その他収入			4
		前年度末基金残高 ※一般会計の繰り入れ残額含む		1,017,809	502,218
		返納額 ※平成26年度の返納額はマイナスにする。			
		合計 (a)	1,400,000	1,018,952	505,147
	支出	交付額(間接補助事業経費)	381,299	512,217	456,887
		執行額(直轄事業経費)	892	4,517	1,558
		その他			
		合計 (b)	382,191	516,734	458,445
	国庫納付額 (c)				
	一般会計への繰入残額 (d)				
基金残高 (a-b-c+d)		1,017,809	502,218	46,702	
(うち国費相当額)		(1,017,809)	(502,218)	(46,702)	
保有割合		#DIV/0!			
(保有割合の算定根拠)		46,702	÷	0	
		基金残高	÷	事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額)	

※本表は基金の資金ベースで記載する。(事業ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「支出」については、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみをおこなったものについては含まない。

※「運用収入」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※「保有割合の算定根拠」について、(基金残高)は報告書を提出する年度の値を設定し、(事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額))は翌年度以降の支出額の計となるように設定する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)  
(平成28年度報告書)

(事業実施の概要)

<p>平成28年度事業実施の概要</p> <p>当県では、平成26年4月に策定した「県再生可能エネルギー導入ビジョン」において、「防災拠点施設等への分散型エネルギーの導入促進」を今後推進する取組の一つとして位置付けている。防災対策の推進による県民の安全の確保及び循環と共生を基調とする環境負荷の小さい持続可能な低炭素社会の実現を図るため、地域の再生可能エネルギーを活用した、災害に強い自立・分散型エネルギーの導入を支援する事業を実施した。各事業メニューの実施状況は、次のとおりである。</p> <p>1 地域資源活用詳細調査事業 平成29年3月に事業評価委員会を開催し、前年度の事業実績の確認や再生可能エネルギー等導入推進基金事業の総括を行った。</p> <p>[鹿児島県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成] 松村 博久 鹿児島大学名誉教授 &lt;エネルギー全般&gt; 大西 正巳 鹿児島県地球温暖化防止活動推進センター長 &lt;環境&gt; 石窪 奈穂美 消費生活アドバイザー(鹿児島大学非常勤講師) &lt;消費者&gt; 大竹 俊光 鹿児島県危機管理防災課長 &lt;防災&gt;</p> <p>2 公共施設再生可能エネルギー等導入事業 全体計画:平成28年度…[導入]12施設(3年間で31施設導入) 平成28年度事業計画:[施工]3施設,[設計+施工]34施設 平成28年度実績:[施工]3施設,[設計+施工]34施設</p>				
--	--	--	--	--

実施主体	施設名	エネルギー種別	事業期間	事業の概要
西之表市	西之表市役所	太陽光	平成27～28年度	西之表市は、第5次長期振興計画において、「循環と共生による豊かな環境社会の形成」を目指すこととしている。同市は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、津波遡上高は13mと想定されている。また、離島に位置していることから、災害発生時、他の自治体や国による救援・支援活動に時間を要することが予想される。西之表市役所は市街地の高台21mに位置し、災害時は災害対策本部としての役割を果たすことから、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、機能の維持・強化を図る。平成27年度に実施設計を行い、施工は平成28年度に行った。
西之表市	保健センター すこやか	太陽光	平成27～28年度	西之表市は、第5次長期振興計画において、「循環と共生による豊かな環境社会の形成」を目指すこととしている。同市は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、津波遡上高は13mと想定されている。また、離島に位置していることから、災害発生時、他の自治体や国による救援・支援活動に時間を要することが予想される。保健センターすこやかは市街地の高台21mにあり、地域防災計画、津波の避難所に位置付けられている。また、施設の機能上、高齢者や乳幼児、妊産婦等の要配慮者への避難施設としての役割も期待されることから、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、機能の維持・強化を図る。平成27年度に実施設計を行い、施工は平成28年度に行った。
西之表市	国上小学校	太陽光+風力	平成27～28年度	西之表市は、第5次長期振興計画において、「循環と共生による豊かな環境社会の形成」を目指すこととしている。同市は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、津波遡上高は13mと想定されている。また、離島に位置していることから、災害発生時、他の自治体や国による救援・支援活動に時間を要することが予想される。国上小学校は海拔93mにあり、地域防災計画、津波の避難所に位置付けられ、市北部地域の中心避難施設としての活用が見込まれている。同地域は風況にも恵まれていることから、風力発電設備、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、避難所としての機能の維持・強化を図る。平成27年度に実施設計を行い、施工は平成28年度に行った。
西之表市	住吉小学校	太陽光+風力	平成27～28年度	西之表市は、第5次長期振興計画において、「循環と共生による豊かな環境社会の形成」を目指すこととしている。同市は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、津波遡上高は13mと想定されている。また、離島に位置していることから、災害発生時、他の自治体や国による救援・支援活動に時間を要することが予想される。住吉小学校は海拔20mにあり、地域防災計画、津波の避難所に位置付けられ、市南部地域の中心避難施設としての活用が見込まれている。同地域は風況にも恵まれていることから、風力発電設備、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、避難所としての機能の維持・強化を図る。平成27年度に実施設計を行い、施工は平成28年度に行った。
薩摩川内市	サンアリーナ せんだい	蓄電池	平成27～28年度	薩摩川内市は、次世代エネルギービジョンにおいて、公共施設に太陽光発電、蓄電池等を導入し、自然災害の発生に備えた防災拠点を整備することとしている。地域防災計画において避難所に指定されているサンアリーナせんだいは、川内地域で収容人数が最大の避難所である。既存の太陽光発電設備は設置されているが、蓄電池を備えていないため、当該施設に蓄電池を設置することにより、夜間における避難所の機能強化を図る。実施設計及び施工は平成28年度に行った。
日置市	日置市日吉支所 庁舎・中央公民館 (複合施設)	太陽光	平成27～28年度	日置市では、地域防災計画の中で、災害に強い交通・ライフライン施設の整備を促進することとしており、日吉支所庁舎は災害対策の支部に、中央公民館は避難施設として位置付けられている。両施設は、統合され、複合施設として建替が行われる計画であり、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、防災拠点施設の機能強化を図る。実施設計を平成27年度に行い、施工を平成27年度から平成28年度にかけて行った。
指宿市	指宿市役所	太陽光	平成27～28年度	指宿市は、県地域防災計画(火山対策編)に記載されている7つの活火山で火山活動が開始したときに災害が予想される市町村のうちの1つである。指宿市役所は市の防災計画において災害対策本部及び避難所に指定されており、本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害時の自立電源の確保と防災拠点施設及び避難所の機能強化及び二酸化炭素排出削減を図る。平成27年度に実施設計を行い、平成28年度に施行を行った。
指宿市	開聞総合体育館	太陽光+風力	平成27～28年度	指宿市は、県地域防災計画(火山対策編)に記載されている7つの活火山で火山活動が開始したときに災害が予想される市町村のうちの1つである。開聞総合体育館は市の防災計画において避難所に指定されており、開聞地区において、収容人数が最大となっている。本施設に太陽光発電設備、風力発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害時の自立電源の確保と避難所の機能強化及び二酸化炭素排出削減を図る。平成27年度に設計を実施し、平成28年度に施工を行った。
指宿市	時遊館 COCCOはしむれ	太陽光	平成27～28年度	指宿市は、県地域防災計画(火山対策編)に記載されている7つの活火山で火山活動が開始したときに災害が予想される市町村のうちの1つである。時遊館COCCOはしむれは市の防災計画において避難所に指定されており、指宿地域内にある温泉街の周辺における避難施設の中では収容人数が最大となっている。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害時の自立電源の確保と避難所の機能強化及び二酸化炭素排出削減を図る。平成27年度に設計を実施し、平成28年度に施工を行った。

鹿屋市	輝北ふれあいセンター	太陽光	平成28年度	鹿屋市は、市総合計画において、二酸化炭素排出削減に向けた再生可能エネルギーの積極的な導入や、災害に備えた防災体制の充実などの取組を通して「安全・安心なまちづくり」、「地球にやさしいまちづくり」等を目指すこととしている。 輝北ふれあいセンターは、市の防災計画において輝北地区の避難拠点施設、避難所及び福祉避難所に指定されており、本施設に太陽光発電設備、蓄電池及び高効率照明を設置することにより、災害時の自立電源の確保と避難所の機能強化及び二酸化炭素排出削減を図る。平成28年度に実施設計及び施工を行った。
鹿屋市	旧神野小学校	太陽光	平成28年度	鹿屋市は、市総合計画において、二酸化炭素排出削減に向けた再生可能エネルギーの積極的な導入や、災害に備えた防災体制の充実などの取組を通して「安全・安心なまちづくり」、「地球にやさしいまちづくり」等を目指すこととしている。 旧神野小学校は、平成25年4月に閉校となった校舎が、市の防災計画において吾平地区の避難所に指定されており、現在も地域のイベント会場として利用されているほか、今後はコミュニティ施設として活用される計画である。本施設に太陽光発電設備、蓄電池及び高効率照明を、施設に通じる市道に街路灯を設置することにより、災害時の自立電源の確保と避難所の機能強化及び二酸化炭素排出削減を図る。平成28年度に実施設計及び施工を行った。
日置市	日置市中央公民館	太陽光	平成28年度	日置市は、地域防災計画の中で、災害に強い交通・ライフライン施設の整備を促進することとしている。 日置市中央公民館は、市の中核を担う本庁舎と同一敷地内にあり、市の防災計画において避難所に指定されている。本施設に太陽光発電設備、蓄電池及び高効率照明を設置することにより、災害時の自立電源の確保と避難所の機能強化及び二酸化炭素排出削減を図る。平成28年度に実施設計及び施工を行った。
いちき串木野市	いちき串木野市役所 串木野庁舎	太陽光	平成28年度	いちき串木野市は、川内原子力発電所から30km圏内に位置しており、市全体が「緊急時防護措置を準備する区域」(UPZ)に含まれている。いちき串木野市役所串木野庁舎は市の地域防災計画において防災拠点施設に指定されており、本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害時の自立電源の確保と防災拠点施設の機能強化及び二酸化炭素排出削減を図る。平成28年度に実施設計及び施工を行った。
南さつま市	加世田地区公民館	街路灯・道路灯	平成28年度	当公民館は、災害発生時における第一避難所であり、市の防災計画に指定されている公民館の避難経路となっている。本事業は、災害時の電力遮断時に避難者の生命、安心、安全を確保するため、安全に避難所に避難を行うことができるよう太陽光ソーラー街路灯を設置するものであり、加世田地区において最も必要とされる第一避難所に通じる経路を選定し、避難所機能の向上を図る。平成28年度に施工を行った。
南さつま市	内山田地区公民館	街路灯・道路灯	平成28年度	当公民館は、災害発生時における第一避難所であり、市の防災計画に指定されている公民館の避難経路となっている。本事業は、災害時の電力遮断時に避難者の生命、安心、安全を確保するため、安全に避難所に避難を行うことができるよう太陽光ソーラー街路灯を設置するものであり、内山田地区において最も必要とされる第一避難所に通じる経路を選定し、避難所機能の向上を図る。平成28年度に施工を行った。
南さつま市	久木野地区公民館	街路灯・道路灯	平成28年度	当公民館は、災害発生時における第一避難所であり、市の防災計画に指定されている公民館の避難経路となっている。本事業は、災害時の電力遮断時に避難者の生命、安心、安全を確保するため、安全に避難所に避難を行うことができるよう太陽光ソーラー街路灯を設置するものであり、久木野地区において最も必要とされる第一避難所に通じる経路を選定し、避難所機能の向上を図る。平成28年度に施工を行った。
南さつま市	益山地区公民館	街路灯・道路灯	平成28年度	当公民館は、災害発生時における第一避難所であり、市の防災計画に指定されている公民館の避難経路となっている。本事業は、災害時の電力遮断時に避難者の生命、安心、安全を確保するため、安全に避難所に避難を行うことができるよう太陽光ソーラー街路灯を設置するものであり、益山地区において最も必要とされる第一避難所に通じる経路を選定し、避難所機能の向上を図る。平成28年度に施工を行った。
南さつま市	田布施地区公民館	街路灯・道路灯	平成28年度	当公民館は、災害発生時における第一避難所であり、市の防災計画に指定されている公民館の避難経路となっている。本事業は、災害時の電力遮断時に避難者の生命、安心、安全を確保するため、安全に避難所に避難を行うことができるよう太陽光ソーラー街路灯を設置するものであり、田布施地区において最も必要とされる第一避難所に通じる経路を選定し、避難所機能の向上を図る。平成28年度に施工を行った。
南さつま市	白川地区公民館	街路灯・道路灯	平成28年度	当公民館は、災害発生時における第一避難所であり、市の防災計画に指定されている公民館の避難経路となっている。本事業は、災害時の電力遮断時に避難者の生命、安心、安全を確保するため、安全に避難所に避難を行うことができるよう太陽光ソーラー街路灯を設置するものであり、白川地区において最も必要とされる第一避難所に通じる経路を選定し、避難所機能の向上を図る。平成28年度に施工を行った。
志布志市	避難経路 (通山地区1)	街路灯・道路灯	平成28年度	志布志市は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、最大津波高7m、津波到達時間(1m)が36分と想定されている。通山地区(4地点)にある避難経路はそれぞれ、地域防災計画上の避難所又は津波の避難場所に通じている。 本経路に太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を設置することにより、電力遮断時にも避難の迅速化及び安全確保を図る。平成28年度に施行を行った。
志布志市	避難経路 (通山地区2)	街路灯・道路灯	平成28年度	志布志市は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、最大津波高7m、津波到達時間(1m)が36分と想定されている。通山地区(4地点)にある避難経路はそれぞれ、地域防災計画上の避難所又は津波の避難場所に通じている。 本経路に太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を設置することにより、電力遮断時にも避難の迅速化及び安全確保を図る。平成28年度に施工を行った。
志布志市	避難経路 (通山地区3)	街路灯・道路灯	平成28年度	志布志市は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、最大津波高7m、津波到達時間(1m)が36分と想定されている。通山地区(4地点)にある避難経路はそれぞれ、地域防災計画上の避難所又は津波の避難場所に通じている。 本経路に太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を設置することにより、電力遮断時にも避難の迅速化及び安全確保を図る。平成28年度に施工を行った。
志布志市	避難経路 (通山地区4)	街路灯・道路灯	平成28年度	志布志市は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、最大津波高7m、津波到達時間(1m)が36分と想定されている。通山地区(4地点)にある避難経路はそれぞれ、地域防災計画上の避難所又は津波の避難場所に通じている。 本経路に太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を設置することにより、電力遮断時にも避難の迅速化及び安全確保を図る。平成28年度に施工を行った。
志布志市	避難経路 (安楽地区)	街路灯・道路灯	平成28年度	志布志市は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、最大津波高7m、津波到達時間(1m)が36分と想定されている。安楽地区(1地点)にある避難経路はそれぞれ、地域防災計画上の避難所又は津波の避難場所に通じている。 本経路に太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を設置することにより、電力遮断時にも避難の迅速化及び安全確保を図る。平成28年度に施工を行った。

志布志市	避難経路 (志布志地区1)	街路灯・道路灯	平成28年度	志布志市は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、最大津波高7m、津波到達時間(1m)が36分と想定されている。志布志地区(3地点)にある避難経路はそれぞれ、地域防災計画上の避難所又は津波の避難場所に通じている。 本経路に太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を設置することにより、電力遮断時にも避難の迅速化及び安全確保を図る。平成28年度に施工を行った。
志布志市	避難経路 (志布志地区2)	街路灯・道路灯	平成28年度	志布志市は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、最大津波高7m、津波到達時間(1m)が36分と想定されている。志布志地区(3地点)にある避難経路はそれぞれ、地域防災計画上の避難所又は津波の避難場所に通じている。 本経路に太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を設置することにより、電力遮断時にも避難の迅速化及び安全確保を図る。平成28年度に施工を行った。
志布志市	避難経路 (志布志地区3)	街路灯・道路灯	平成28年度	志布志市は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、最大津波高7m、津波到達時間(1m)が36分と想定されている。志布志地区(3地点)にある避難経路はそれぞれ、地域防災計画上の避難所又は津波の避難場所に通じている。 本経路に太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を設置することにより、電力遮断時にも避難の迅速化及び安全確保を図る。平成28年度に施工を行った。
三島村	黒島診療所	太陽光	平成28年度	黒島は三島村の3島の中でも本土から最も遠くに位置し、黒島診療所のある片泊地区は台風などの災害時に停電も多い。黒島診療所は村の防災計画において指定医療機関となっており、本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害時の自立電源の確保と医療施設の機能強化及び二酸化炭素排出削減を図る。平成28年度に実施設計及び施工を行った。
大崎町	町道三本松文化通	街路灯・道路灯	平成28年度	大崎町は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されている。町道三本松文化通は、町の防災計画において避難所に指定されている中学校に通じる道路である。 本道路に太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を設置することにより、電力遮断時にも避難の迅速化及び安全確保を図る。平成28年度に施工を行った。
徳之島町	花徳小学校	蓄電池	平成28年度	徳之島町は、地域防災計画において、学校施設について、自家発電設備等の防災機能の向上を図る整備について考慮するとしており、花徳小学校は避難所に指定されている。本施設には既存の太陽光発電設備は設置されているが、蓄電池を備えていないため、当該施設に蓄電池を設置することにより、夜間における避難所の機能強化を図る。平成28年度に実施設計及び施工を行った。
喜界町	喜界町コミュニティセンター	太陽光	平成28年度	喜界町は、周囲を海に囲まれた一島一町の町であり、台風・大雨・土砂災害・高潮・地震・津波等、過去に様々な災害を経験している。特に台風は、毎年上陸し、家屋や長期間停電等被害を出している。また、台風が連続して接近すると、悪天候から、船便・航空便ともに途絶え、町独自で災害を乗り切らなくてはならない。そのため、町では、再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいる。 喜界町コミュニティセンターは、各災害に適した指定避難所であり、各地区からの避難者が多い避難所であることから、太陽光発電と蓄電池を導入することにより、避難所としての機能の維持を図る。平成28年度に実施設計及び施工を行った。
東串良町	岩弘雪山線	街路灯・道路灯	平成28年度	本地区は、定住化促進事業を振興している地域である。地区内の住宅の増加に伴い、児童生徒数も増加している状況で、照明灯設置道路については、国道220号線への接続のしやすさもあり、交通量も増えてきているが、既存の街路灯は設置されていない。 また、近年、大規模な自然災害が全国各地で発生し、防災・減災対策の重要性が一層高まっており、今後、南海トラフ大地震等の地域に甚大な被害を及ぼす恐れのある大規模災害が発生した場合、これらの避難者をいかにして安全に避難施設へと誘導するかが課題となっているところである。 したがって、災害の発生時において、送電線の断線が発生した場合でも照射でき、避難所へスムーズに避難できることを目的として照明灯を設置するものである。平成28年に施工を行った。
天城町	避難経路 (平土野地区)	街路灯・道路灯	平成28年度	徳之島の気候は亜熱帯性気候で台風が多く、勢力が強い状態で行ってくるため接近・上陸したときは多大なる被害(停電等)となる。 平野地区の街路灯は非常用発電機等の設備が整備されていないため、太陽光発電設備及び蓄電池を導入することにより、電力遮断時にも避難誘導街路灯としての機能の維持を図る。平成28年度に実施設計及び施工を行った。
鹿屋市	花岡地区公民館避難経路	街路灯・道路灯	平成28年度	鹿屋市は、市総合計画において、二酸化炭素排出削減に向けた再生可能エネルギーの積極的な導入や、災害に備えた防災体制の充実などの取組を通して「安全・安心なまちづくり」、「地球にやさしいまちづくり」等を目指すこととしている。近年、大規模な自然災害が全国各地で発生し、防災・減災対策の重要性が一層高まっており、今後、南海トラフ大地震等の地域に甚大な被害を及ぼす恐れのある大規模災害が発生した場合、本市においても多くの避難者が発生することが予想され、これらの避難者をいかにして安全に避難施設へと誘導するかが課題となっているところである。 このようなことから、台風・地震等による送電線の断線が発生した場合でも照射でき、避難者の迅速な避難に寄与する再生可能エネルギーを活用したソーラーライトを設置し、避難体制の充実を図る。平成28年度に施工を行った。
鹿屋市	田崎地区学習センター避難経路 (田崎中央公園1)	街路灯・道路灯	平成28年度	鹿屋市は、市総合計画において、二酸化炭素排出削減に向けた再生可能エネルギーの積極的な導入や、災害に備えた防災体制の充実などの取組を通して「安全・安心なまちづくり」、「地球にやさしいまちづくり」等を目指すこととしている。近年、大規模な自然災害が全国各地で発生し、防災・減災対策の重要性が一層高まっており、今後、南海トラフ大地震等の地域に甚大な被害を及ぼす恐れのある大規模災害が発生した場合、本市においても多くの避難者が発生することが予想され、これらの避難者をいかにして安全に避難施設へと誘導するかが課題となっているところである。 このようなことから、台風・地震等による送電線の断線が発生した場合でも照射でき、避難者の迅速な避難に寄与する再生可能エネルギーを活用したソーラーライトを設置し、避難体制の充実を図る。平成28年度に施工を行った。
鹿屋市	田崎地区学習センター避難経路 (田崎中央公園2)	街路灯・道路灯	平成28年度	鹿屋市は、市総合計画において、二酸化炭素排出削減に向けた再生可能エネルギーの積極的な導入や、災害に備えた防災体制の充実などの取組を通して「安全・安心なまちづくり」、「地球にやさしいまちづくり」等を目指すこととしている。近年、大規模な自然災害が全国各地で発生し、防災・減災対策の重要性が一層高まっており、今後、南海トラフ大地震等の地域に甚大な被害を及ぼす恐れのある大規模災害が発生した場合、本市においても多くの避難者が発生することが予想され、これらの避難者をいかにして安全に避難施設へと誘導するかが課題となっているところである。 このようなことから、台風・地震等による送電線の断線が発生した場合でも照射でき、避難者の迅速な避難に寄与する再生可能エネルギーを活用したソーラーライトを設置し、避難体制の充実を図る。平成28年度に施工を行った。
鹿屋市	串良小学校避難経路	街路灯・道路灯	平成28年度	鹿屋市は、市総合計画において、二酸化炭素排出削減に向けた再生可能エネルギーの積極的な導入や、災害に備えた防災体制の充実などの取組を通して「安全・安心なまちづくり」、「地球にやさしいまちづくり」等を目指すこととしている。近年、大規模な自然災害が全国各地で発生し、防災・減災対策の重要性が一層高まっており、今後、南海トラフ大地震等の地域に甚大な被害を及ぼす恐れのある大規模災害が発生した場合、本市においても多くの避難者が発生することが予想され、これらの避難者をいかにして安全に避難施設へと誘導するかが課題となっているところである。 このようなことから、台風・地震等による送電線の断線が発生した場合でも照射でき、避難者の迅速な避難に寄与する再生可能エネルギーを活用したソーラーライトを設置し、避難体制の充実を図る。平成28年度に施工を行った。

鹿屋市	下名小学校避難経路	街路灯・道路灯	平成28年度	鹿屋市は、市総合計画において、二酸化炭素排出削減に向けた再生可能エネルギーの積極的な導入や、災害に備えた防災体制の充実などの取組を通して「安全・安心なまちづくり」、「地球にやさしいまちづくり」等を目指すこととしている。近年、大規模な自然災害が全国各地で発生し、防災・減災対策の重要性が一層高まっており、今後、南海トラフ大地震等の地域に甚大な被害を及ぼす恐れのある大規模災害が発生した場合、本市においても多くの避難者が発生することが予想され、これらの避難者をいかにして安全に避難施設へと誘導するかが課題となっているところである。 このようなことから、台風・地震等による送電線の断線が発生した場合でも照射でき、避難者の迅速な避難に寄与する再生可能エネルギーを活用したソーラーライトを設置し、避難体制の充実を図る。平成28年度に施工を行った。
喜界町	メンハナ公園	街路灯・道路灯	平成28年度	喜界町は、周囲を海に囲まれた一島一町の町で、台風・大雨・土砂災害・高潮・地震・津波等、過去に様々な災害を経験している。特に台風は、毎年上陸し、家屋や長期間停電等被害を出している。指定避難所である喜界園へ向かう道路に避難誘導灯を設置することにより、災害時における（特に夜間）のスムーズな避難につながる。平成28年度に施工を行った
喜界町	喜界園	街路灯・道路灯	平成28年度	喜界町は、周囲を海に囲まれた一島一町の町で、台風・大雨・土砂災害・高潮・地震・津波等、過去に様々な災害を経験している。特に台風は、毎年上陸し、家屋や長期間停電等被害を出している。指定避難所である喜界園へ向かう道路に避難誘導灯を設置することにより、災害時における（特に夜間）のスムーズな避難につながる。平成28年度に施工を行った
喜界町	コミュニティセンター	街路灯・道路灯	平成28年度	喜界町は、周囲を海に囲まれた一島一町の町で、台風・大雨・土砂災害・高潮・地震・津波等、過去に様々な災害を経験している。特に台風は、毎年上陸し、家屋や長期間停電等被害を出している。指定避難所である喜界園へ向かう道路に避難誘導灯を設置することにより、災害時における（特に夜間）のスムーズな避難につながる。平成28年度に施工を行った
阿久根市	総合運動公園	街路灯・道路灯	平成28年度	阿久根市総合体育館は、災害時の避難所として、阿久根市地域防災計画で指定してある施設であり、原子力災害時における避難計画の中で、避難所へ行くための集合場所にも指定されている。地理的にも国道3号から近い幹線道路沿いで、避難もしやすく、高台にあることから津波等を含め、災害に強い施設となっている。しかし、大規模な災害等により、運動公園敷地の電源が断たれるような不測の事態にも、対処できるような災害に強い拠点づくりを図る。平成28年度に施工を行った。
東串良町	下之馬場山野線	街路灯・道路灯	平成28年度	当地区は、避難所（中学校）へ通じる一直線の町道である。児童生徒の通学はもとより、交通量も多い道路であるが既存の街路灯は設置されていない。 また、近年、大規模な自然災害が全国各地で発生し、防災・減災対策の重要性が一層高まっており、今後、南海トラフ大地震等の地域に甚大な被害を及ぼす恐れのある大規模災害が発生した場合、これらの避難者をいかにして安全に避難施設へと誘導するかが課題となっているところである。 したがって、災害の発生時において、送電線の断線が発生した場合でも照射でき、避難所へスムーズに避難できることを目的として照明灯を設置するものである。平成28年度に施工を行った。

事業効果

事業効果

項目	全体計画書				平成28年度 各年度報告書				達成率(%)
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	94,120	325,040	275,510	694,670		415,112	206,051	621,163	89.4%
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	4.9%	5.7%	5.4%	16.0%		6.0%	6.5%	12.5%	
全2,084施設	導入施設数	(H25未導入済:102) 2	(H25未導入済:102) 17	(H25未導入済:102) 12	31	25	34	59	190.3%
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)	73	186	166	425		272	136	409	96.1%

<全体計画に対する実績の要因分析>

※当初の計画に比べ、実績値が低い場合は、その要因について記載して下さい。(実績値が高い場合も同様。)

必要最低限の電力需要の見直しによる発電規模の縮小等があったことや、街路灯の設置が多かったことにより、全体計画よりも発電量が下回った。他方、市町村の設備設置要望にきめ細かく応じることにより、導入施設数については全体計画を大きく上回った。

平成28年度外部委員会の評価内容

※外部委員会における議事内容(主な意見等)を要約して記述して下さい。併せて、外部委員会の議事録を別途提出して下さい。

・平成28年度の事業実績等について報告を行い、了承を得た。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成27年度報告書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1) 地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	合計		備考	
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
46000-26-1-001	平成26年度	・評価委員会の開催 ・事業の進捗管理等	・11月, 2月 ・通年(10月~3月)	・謝金62千円(評価委員謝金) ・賃金職員468千円 ・旅費117千円(評価委員, 説明会, 打合せ等) ・需用費240千円(事務用品等) ・使用料5千円(評価委員会会場使用料)	(892)		892	
	平成27年度	・評価委員会の開催 ・事業の進捗管理等	・7月, 3月 ・通年(4月~3月)	・共済費21千円 ・謝金62千円(評価委員謝金) ・賃金職員840千円 ・旅費296千円(評価委員, 完了検査, 打合せ等) ・需用費80千円(事務用品等)	(1,299)		1,299	
	平成28年度	・評価委員会の開催 ・事業の進捗管理等	・3月 ・通年(4月~3月)	・共済費13千円 ・謝金21千円(評価委員謝金) ・賃金職員994千円 ・旅費309千円(評価委員, 完了検査, 打合せ等) ・需用費221千円(事務用品等)	(1,558)		1,558	
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
合計	平成26年度				(892)	(0)	892	
	平成27年度				(1,299)	(0)	1,299	
	平成28年度				(1,558)	(0)	1,558	
					(3,749)	(0)	3,749	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。



46218-27-2-009	福山総合支所太陽光発電設備設置工事	霧島市	補助	庁舎	太陽光	22kw	21,524,000	1												H28.3	23,126	13.5	平成26年度			0	
																							平成27年度	(21,524,400)		21,524,400	設計+施工
																							平成28年度			0	
46220-27-2-010	笠沙・医療コミュニティ施設再生可能エネルギー導入事業	南さつま市	補助	公民館	太陽光	10.92kW	2,311,000	1	リチウム蓄電池	21.6kWh	17,885,000	1								H28.4	11,479	6.7	平成26年度			0	
																							平成27年度	(20,196,000)		20,196,000	設計+施工
																							平成28年度			0	
46221-27-2-011	津波避難用ソーラライト設置事業(安楽地区)	志布志市	補助	その他																		0.0	平成26年度			0	
																							平成27年度	(1,561,000)	(0)	1,561,000	施工
																							平成28年度			0	
46221-27-2-012	津波避難用ソーラライト設置事業(香月地区)	志布志市	補助	その他																		0.0	平成26年度			0	
																							平成27年度	(1,562,000)	(0)	1,562,000	施工
																							平成28年度			0	
46221-27-2-013	津波避難用ソーラライト設置事業(志布志地区)	志布志市	補助	その他																		0.0	平成26年度			0	
																							平成27年度	(1,562,000)	(0)	1,562,000	施工
																							平成28年度			0	
46468-27-2-014	一時避難所誘導灯設置(町道木入道新地線)	大崎町	補助	その他																		0.1	平成26年度			0	
																							平成27年度	(8,510,400)	(0)	8,510,400	施工
																							平成28年度			0	
46530-27-2-015	平成27年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業(神之嶺小学校)	徳之島町	補助	学校	太陽光	21kw	27,244,800	1	リチウム蓄電池	16kWh	10,458,000	1										12.3	平成26年度			0	
																							平成27年度	(36,438,405)	(1,264,395)	37,702,800	設計+施工
																							平成28年度			0	
46530-27-2-016	平成27年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業(山中学校)	徳之島町	補助	学校	太陽光	21kw	25,532,800	1	リチウム蓄電池	22kWh	10,226,000	1										12.8	平成26年度			0	
																							平成27年度	(32,828,638)	(2,930,162)	35,758,800	設計+施工
																							平成28年度			0	
46532-27-2-017	再生可能エネルギー等導入推進基金事業(徳之島交流広場ほーらい館)	伊仙町	補助	その他	太陽光	9kw	15,720,000	1	リチウム蓄電池	7kWh	6,582,000	1										4.9	平成26年度			0	
																							平成27年度	(22,302,000)	(0)	22,302,000	設計+施工
																							平成28年度			0	
46210-27-2-018	公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業(指宿市役所)	指宿市	補助	庁舎	太陽光	40kw	41,254,000	1	リチウム蓄電池	50kWh	43,796,000	1										24.3	平成26年度			0	
																							平成27年度	(918,000)		918,000	設計
																							平成28年度	(84,132,000)		84,132,000	施工
46210-27-2-019	公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業(開閉総合体育館)	指宿市	補助	その他	太陽光	6kw	10,020,000	1	リチウム蓄電池	14kWh	17,482,000	1										7.5	平成26年度			0	
					風力	5kw	14,428,000	1															平成27年度	(1,393,200)		1,393,200	設計
																							平成28年度	(40,284,000)	(252,000)	40,536,000	施工
46210-27-2-020	公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業(時道館 COCCOはしむれ)	指宿市	補助	その他	太陽光	10kw	16,409,000	1	リチウム蓄電池	16kWh	11,665,000	1										6.2	平成26年度			0	
																							平成27年度	(864,000)		864,000	設計
																							平成28年度	(27,540,000)		27,540,000	施工
46203-28-2-001	鹿屋市再生可能エネルギー等導入事業(輝北ふれあいセンター)	鹿屋市	補助	その他	太陽光	11.76kW	21,881,085	1	リチウム蓄電池	15kWh	15,480,163	1										12.4	平成26年度			0	
																							平成27年度			0	
																							平成28年度	(36,363,103)	(3,661,697)	40,024,800	設計+施工
46203-28-2-002	鹿屋市再生可能エネルギー等導入事業(旧神野小学校)	鹿屋市	補助	その他	太陽光	11.76kW	19,712,249	1	リチウム蓄電池	16.12kWh	14,634,940	1										8.2	平成26年度			0	
																							平成27年度			0	
																							平成28年度	(32,460,590)	(2,488,210)	34,948,800	設計+施工
46216-26-2-003	再生可能エネルギー等導入推進事業(日置市中央公民館)	日置市	補助	公民館	太陽光	15kw	19,010,451	1	リチウム蓄電池	30kWh	21,989,481	1										9.2	平成26年度			0	
																							平成27年度			0	
																							平成28年度	(45,806,593)	(9,480,011)	55,286,604	
46219-28-2-004	串木野庁舎太陽光発電及び蓄電システム設置事業	いちき串木野市	補助	庁舎	太陽光	22.9kw	7,836,812	1	リチウム蓄電池	24kWh	11,966,188	1										14.1	平成26年度			0	
																							平成27年度			0	
																							平成28年度	(14,749,270)	(5,053,730)	19,803,000	設計+施工
46220-28-2-005	地区公民館街路灯導入事業(加世田地区公民館)	南さつま市	補助	公民館																		0.6	平成26年度			0	
																							平成27年度			0	
																							平成28年度	(1,625,400)		1,625,400	施工
46220-28-2-006	地区公民館街路灯導入事業(内山田地区公民館)	南さつま市	補助	公民館																		0.6	平成26年度			0	
																							平成27年度			0	
																							平成28年度	(1,625,400)		1,625,400	施工
46220-28-2-007	地区公民館街路灯導入事業(久木野地区公民館)	南さつま市	補助	公民館																		0.6	平成26年度			0	
																							平成27年度			0	
																							平成28年度	(1,625,400)		1,625,400	施工
46220-28-2-008	地区公民館街路灯導入事業(益山地区公民館)	南さつま市	補助	公民館																		0.6	平成26年度			0	
																							平成27年度			0	
																							平成28年度	(1,625,400)		1,625,400	施工
46220-28-2-009	地区公民館街路灯導入事業(田布施地区公民館)	南さつま市	補助	公民館																		0.6	平成26年度			0	
																							平成27年度			0	
																							平成28年度	(1,625,400)		1,625,400	施工
46220-28-2-006	地区公民館街路灯導入事業(白川地区公民館)	南さつま市	補助	公民館																		0.6	平成26年度			0	
																							平成27年度			0	
																							平成28年度	(1,625,400)		1,625,400	施工
46221-28-2-011	津波避難用ソーラライト設置事業(通山地区1)	志布志市																									



※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。







